

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	89,791	96,058	120,696
経常利益	(百万円)	5,328	5,261	5,113
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,765	3,073	2,797
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,816	4,792	3,707
純資産額	(百万円)	67,398	70,463	67,232
総資産額	(百万円)	90,472	96,910	91,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.12	108.68	102.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.6	70.7	71.4

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	74.40	52.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月～12月）の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が徐々に薄れ、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、ゆるやかな景気回復基調が継続しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は960億5千8百万円、前年同期比7.0%増収、営業利益は49億9千万円、前年同期比1.0%減益となりました。また、経常利益は52億6千1百万円、前年同期比1.3%減益、四半期純利益は30億7千3百万円、前年同期比11.1%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、レギュラーセールスのベースアップと、「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」の開催や50周年冠特番の収入増もあり、386億8千7百万円、前年同期比4.5%の増収となりました。スポット収入は、安定した視聴率によるGRPの確保と、販促企画によるシェアアップを達成し、222億9百万円、前年同期比12.1%増収となりました。タイム・スポットトータル収入では、608億9千7百万円、前年同期比7.1%増収となりました。BS等収入は、21億3千7百万円、前年同期比8.1%増収でした。

番組販売収入は、「YOUは何しに日本へ?」「そうだ旅に行こう」「金曜8時のドラマ」などゴールデン帯の番組が売上げを伸ばしたものの、番組販売収入は29億5千1百万円、前年同期比4.8%減収となりました。

ソフトライツ収入は、映像部門では「孤独のグルメ」がDVD販売および海外番販が好調な上、ドラマを中心としたコンテンツの配信事業が大幅に拡大しました。商品化部門も東京駅および全国展開をしている「テレ東本舗」でのグッズ販売が大きく伸びました。映像事業は、「アウトレイジ」のビデオ販売が伸びた上、「超高速！参勤交代」の興業が成功し好調に推移しました。アニメ事業は国内商品化が好調に推移し、「アイカツ!」「弱虫ペダル」「LINE TOWN」等を中心に売上げを伸ばしました。劇場版「ポケモン」「銀魂」の配分やモバイルPCでは「妖怪ウォッチ」の売上げが好調でした。しかし今年度から「虎ノ門市場」等のEC事業を㈱テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、ソフトライツ収入全体では、85億2千万円、前年同期比12.0%の減収となりました。

イベント収入は「スターズ・オン・アイス2014」が羽生結弦、浅田真央ら、ソチ五輪や世界選手権の活躍選手が揃ったこともあり順調に推移しました。イベント収入全体では17億5千9百万円、前年同期比220.8%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、739億7千8百万円、前年同期比6.3%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は762億6千6百万円、前年同期比5.6%の増収、営業利益は22億8千8百万円、前年同期比11.3%の減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、印税収入の伸び悩みが続きました。CD業界全体の低調や、アニメDVDなどの大型案件が少なかったことが影響し、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は21億7千1百万円、前年同期比13.0%減収となりました。

一方、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数(登録ベース)が15万件台へと回復したことに加え、広告関連売上が堅調だったことから、(株)エー・ティー・エックスの売上高は39億9千3百万円、前年同期比3.6%増収となりました。

また、通信販売関連は、「なないろ日和!」を中心としたテレビ通販が好調を維持しました。生活用品を中心とした商品が売上を伸ばしたほか、4月から始めたBSジャパンのサイマル放送が顧客拡大につながりました。これにより、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は60億5千万円、前年同期比16.2%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は247億円、前年同期比6.1%増収、営業利益は16億9千6百万円、前年同期比7.0%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入はスポットセールスが好調だったほか、レギュラーセールスも順調に推移しました。また営業企画特番セールスも良好に進むなど、特番も順調でした。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加、番組の充実を図るための番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は105億5千6百万円、前年同期比13.2%増収、営業利益は17億9千4百万円、前年同期比23.3%増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、スマートフォン向け課金事業が堅調に推移にしたことに加え、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」の年末商品販売やスヌーピー公式ECサイト「おかいものスヌーピー」のオリジナル商品販売が堅調に推移しました。また「トーキョーライブ22時」では、データ放送やLINEを活用した放送通信連携双方向サービスを実施し、媒体力アップに貢献しております。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は28億8千2百万円、前年同期比71.5%増収、営業利益は2億2千5百万円、前年同期比88.8%増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は597億8千2百万円、前連結会計年度に比して23億6百万円の増となっております。これは主に、繰延税金資産が8億4千5百万、制作勘定が3億4千3百万円の減となったものの、受取手形及び売掛金が19億3千1百万円、現金及び預金が13億2千3百万円の増となったことによるものです。

固定資産は371億2千7百万円、前連結会計年度に比して29億4千9百万円の増となっております。これは主に、株式の取得、株価の上昇等により投資有価証券が21億2千6百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は203億5千万円、前連結会計年度に比して7億3千5百万円の増となっております。これは主に、賞与引当金が11億9千5百万円の減となったものの、その他が19億3千2百万円の増となったことによるものです。

固定負債は60億9千5百万円、前連結会計年度に比して12億8千9百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が8億1千2百万円、退職給付に係る負債が5億8千4百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は704億6千3百万円、前連結会計年度に比して32億3千1百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が15億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が14億8千9百万円の増となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,220,300	282,203	
単元未満株式	普通株式 59,200		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,203	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	500,000		500,000	1.73
計		500,000		500,000	1.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,286	21,610
受取手形及び売掛金	22,864	24,795
有価証券	999	999
制作勘定	10,817	10,474
商品	155	156
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	361	559
その他	1,996	1,191
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	57,476	59,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,338	6,995
その他(純額)	9,959	11,298
有形固定資産合計	17,297	18,293
無形固定資産		
その他	1,021	953
無形固定資産合計	1,021	953
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	13,139
その他	4,895	4,787
貸倒引当金	50	46
投資その他の資産合計	15,858	17,881
固定資産合計	34,178	37,127
資産合計	91,654	96,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,454	3,581
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	9,685	9,765
賞与引当金	1,571	376
未払法人税等	541	331
その他	3,262	5,195
流動負債合計	19,615	20,350
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	41
退職給付に係る負債	3,348	3,932
資産除去債務	17	-
その他	1,414	2,122
固定負債合計	4,806	6,095
負債合計	24,422	26,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	36,022
自己株式	623	624
株主資本合計	64,150	65,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	2,826
為替換算調整勘定	11	3
退職給付に係る調整累計額	57	14
その他の包括利益累計額合計	1,268	2,808
少数株主持分	1,813	1,919
純資産合計	67,232	70,463
負債純資産合計	91,654	96,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	89,791	96,058
売上原価	61,893	66,533
売上総利益	27,897	29,524
販売費及び一般管理費		
人件費	5,498	5,682
賞与引当金繰入額	91	122
退職給付費用	253	260
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
代理店手数料	12,369	13,375
賃借料	949	984
減価償却費	341	350
その他	3,342	3,742
販売費及び一般管理費合計	22,856	24,534
営業利益	5,041	4,990
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	163	182
持分法による投資利益	31	16
受取賃貸料	69	61
保険解約返戻金	7	-
その他	27	25
営業外収益合計	318	302
営業外費用		
支払利息	19	19
投資事業組合運用損	6	4
為替差損	2	6
その他	3	0
営業外費用合計	31	31
経常利益	5,328	5,261

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	73	32
受取補償金	104	-
その他	-	0
特別利益合計	178	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	104	2
投資有価証券売却損	9	117
投資有価証券評価損	-	101
ゴルフ会員権評価損	-	7
ゴルフ会員権売却損	0	-
送信所移転対策損失	¹ 1,100	-
その他	36	38
特別損失合計	1,251	267
税金等調整前四半期純利益	4,255	5,027
法人税、住民税及び事業税	587	921
法人税等調整額	668	852
法人税等合計	1,256	1,773
少数株主損益調整前四半期純利益	2,999	3,253
少数株主利益	233	179
四半期純利益	2,765	3,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,999	3,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	1,488
為替換算調整勘定	24	7
退職給付に係る調整額		42
その他の包括利益合計	817	1,539
四半期包括利益	3,816	4,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,582	4,613
少数株主に係る四半期包括利益	234	179

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 送信所移転対策損失

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,940百万円	1,838百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,065	13,459	9,097	1,169	89,791		89,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,134	9,827	231	511	16,704	16,704	
計	72,200	23,286	9,328	1,680	106,496	16,704	89,791
セグメント利益	2,578	1,585	1,454	119	5,739	697	5,041

(注)1. セグメント利益の調整額 697百万円には、セグメント間取引等消去89百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 4百万円及び全社費用 782百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,804	13,954	10,246	2,052	96,058		96,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,461	10,745	309	829	18,347	18,347	
計	76,266	24,700	10,556	2,882	114,405	18,347	96,058
セグメント利益	2,288	1,696	1,794	225	6,005	1,014	4,990

(注)1. セグメント利益の調整額 1,014百万円には、セグメント間取引等消去70百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 12百万円及び全社費用 1,072百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が11百万円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円12銭	108円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,765	3,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,765	3,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,081	28,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	353百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。